

令和6年度事業計画書

I 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

項目	共済目的等 組合員数	農作物共済										
		水稲					麦					
		半相殺	全相殺	品質	地域 インデックス	計	半相殺	全相殺	災害収入	地域 インデックス	計	
区域内の概数	戸 77,640	a					a					a
前年度引受実績	52,817	1,337,254	59,191	7,203	11,759	1,415,406	14,191	853	124,304	0	139,347	
本年度引受計画	50,488	1,260,700	63,600	11,500	11,500	1,347,300	15,800	800	126,400	0	143,000	
本年度 予定引受率	% 65.0	収保移行(a) 48,593	R6収保面積(a) 543,267	水稲引受率(%) 48.5	農業保険カバー率(%) 68.0	収保移行(a) 7,954	R6収保面積(a) 166,704	麦引受率(%) 40.2	農業保険カバー率(%) 87.0			

項目	共済目的等	家畜共済												
		死亡廃用							疾病傷害					
		搾乳牛	育成乳牛 (子牛等)	繁殖用 雌牛	育成・ 肥育牛 (子牛等)	種豚	肉豚	肉用種 種雄牛	計	乳用牛	肉用牛	種豚	肉用種 種雄牛	計
区域内の概数	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭
前年度引受実績	15,221	7,664	5,666	46,994	4,207	28,660	0	108,412	14,747	37,091	4,207	0	56,045	
本年度引受計画	14,579	6,603 (650)	5,288	32,710 (4,841)	0	0	0	59,180	14,701	23,272	0	0	37,973	
本年度 予定引受率	14,387	6,584 (712)	5,117	31,176 (4,929)	0	0	0	57,264	14,500	22,150	0	0	36,650	
本年度 予定引受率	% 94.5	% 85.9	% 90.3	% 66.3	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 52.8	% 98.3	% 59.7	% 0.0	% 0.0	% 65.4	

※家畜共済の()内は子牛等で内数

※家畜共済の前年度引受実績及び本年度引受計画の頭数は期首引受の頭数

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

項目	果樹共済											
	収穫共済											
	ぶどう						もも					
	半相殺一般	半相殺短縮	全相殺	災害収入共済	地域インデックス	計	半相殺一般	半相殺短縮	全相殺	災害収入共済	地域インデックス	計
区域内の概数						a 115,000						a 63,300
前年度引実績	1,853	545	0	852	0	3,250	243	478	0	20	0	740
本年度引受計画	1,950	550	0	900	0	3,400	280	500	0	20	0	800
本年度予定引受率	収保移行(a) 604	R6収保面積(a) 22,019	共済引受率(%) 3.0		農業保険カバー率(%) 22.1		収保移行(a) 147	R6収保面積(a) 10,986	共済引受率(%) 1.3		農業保険カバー率(%) 18.6	

項目	畑作物共済							
	ばれいしょ				大豆			
	全相殺		計	半相殺	全相殺	地域インデックス	計	
区域内の概数			a 320			a 160,000		
前年度引実績	111		111	12,767	1,793	65	14,625	
本年度引受計画	120		120	12,400	1,700	70	14,170	
本年度予定引受率	収保移行(a) 0	R6収保面積(a) 0	ばれいしょ引受率(%) 37.5	農業保険カバー率(%) 37.5	収保移行(a) 655	R6収保面積(a) 37,154	大豆引受率(%) 8.9	農業保険カバー率(%) 32.1

項目	園芸施設共済											任意共済		
	ガラス室		プラスチックハウス									建物	農機具	保管中農産物
	I類	II類	I類	II類	III類	IV類甲	IV類乙	V類	VI類	VII類	合計			
区域内の概数	棟 350	棟 450	棟 50	棟 3,700	棟 250	棟 200	棟 30	棟 70	棟 1,000	棟 10	棟 6,110	棟 127,000	台 90,000	口 13,100
前年度引実績	60	112	33	2,496	184	119	18	41	566	0	3,629	84,300	8,275	16
本年度引受計画	73	136	41	3,039	224	144	22	50	689	0	4,418	84,384	8,600	100
本年度予定引受率	% 20.9	% 30.2	% 82.0	% 82.1	% 89.6	% 72.0	% 73.3	% 71.4	% 68.9	% 0.0	% 72.3	% 66.4	% 9.6	% 0.8

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

II 農業共済事業の規模

ア 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

共済目的等		項目	引 受		共済金額	共 済 掛 金			保険料	交付金又は 納入保険料 (B-D)	手持共済掛金 (A-D)	備考	
			本年度予定	前年度実績		総 額	国庫負担金	農家負担金					
					千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
					A	B	C	D	E	F			
農作物共済	水	半相殺	a	1,260,700	1,337,254	9,311,521	55,635	27,817	27,818	1,327	26,490	54,308	
		全相殺	a	63,600	59,191	528,365	5,322	2,660	2,662	336	2,324	4,985	
		品 質	a	11,500	7,203	103,059	1,092	546	546	86	460	1,006	
		地域インデックス	a	11,500	11,759	99,135	191	95	96	1	94	190	
		計	a	1,347,300	1,415,406	10,042,080	62,240	31,118	31,122	1,750	29,368	60,489	
	麦	半相殺	a	15,800	14,191	60,820	1,327	663	664	193	470	1,134	
		全相殺	a	800	853	2,182	59	29	30	10	19	49	
		災害収入	a	126,400	124,304	602,867	19,489	9,820	9,669	5,844	3,976	13,645	
		地域インデックス	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	a	143,000	139,347	665,869	20,875	10,512	10,363	6,047	4,465	14,828	
	合計	a	1,490,300	1,554,754	10,707,949	83,115	41,630	41,485	7,797	33,833	75,317		
家畜共済	死亡廃用	搾乳牛	頭	14,387	14,579	3,677,099	323,952	161,976	161,976	35	161,941	323,917	
		育成乳牛 (子牛等)	頭	6,584 (712)	6,603 (650)	1,443,417	25,087	12,543	12,544	14	12,529	25,073	
		繁殖用雌牛	頭	5,117	5,288	1,597,792	28,329	14,164	14,165	15	14,149	28,314	
		育成・肥育牛 (子牛等)	頭	31,176 (4,929)	32,710 (4,841)	7,478,688	248,966	124,483	124,483	71	124,412	248,895	
		種豚	頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		肉豚	頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		肉用種種雄牛	頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	頭	57,264	59,180	14,196,996	626,334	313,166	313,168	135	313,031	626,199	
	疾病傷害	乳用牛	頭	14,500	14,701	611,473	518,107	259,053	259,054	6	259,047	518,101	
		肉用牛	頭	22,150	23,272	599,085	424,338	212,169	212,169	6	212,163	424,332	
		種豚	頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		肉用種種雄牛	頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	頭	36,650	37,973	1,210,558	942,445	471,222	471,223	12	471,210	942,433	
		合計	頭	93,914	97,153	15,407,554	1,568,779	784,388	784,391	147	784,241	1,568,632	

※家畜共済の()内は子牛等で内数

※家畜共済の前年度引受実績及び本年度引受計画の頭数は期首引受の頭数

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

共済目的等			項 目		引 受		共済金額	共 済 掛 金			保険料 D	交付金又は 納入保険料 (B-D) E	手持共済掛金 (A-D) F	備考	
			本年度予定	前年度実績	総 額 A	国庫負担金 B		農家負担金 C							
									千円	千円					千円
果樹共済	収穫共済	ぶどう	半相殺一般	a	1,950	1,881	164,099	1,915	957	958	42	915	1,873		
			半相殺短縮	a	550	505	54,367	641	320	321	12	308	629		
			全相殺	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			災害収入	a	900	852	69,079	676	338	338	204	134	472		
			地域インデックス	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			計	a	3,400	3,239	287,545	3,232	1,615	1,617	258	1,357	2,974		
	もも	半相殺一般	a	280	243	15,800	469	234	235	73	161	396			
		半相殺短縮	a	500	449	28,421	787	393	394	83	310	704			
		全相殺	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		災害収入	a	20	20	522	14	7	7	8	△ 1	6			
		地域インデックス	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計	a	800	711	44,743	1,270	634	636	164	470	1,106			
	合計			a	4,200	3,949	332,288	4,502	2,249	2,253	422	1,828	4,081		
	畑作物共済	ばれいしよ		a	120	111	1,839	163	90	73					
大豆		半相殺	a	12,400	12,367	78,587	11,385	6,262	5,123						
		全相殺	a	1,700	1,683	7,392	660	363	297						
		地域インデックス	a	70	65	423	17	9	8						
		計	a	14,170	14,115	86,402	12,062	6,634	5,428						
合計			a	14,290	14,226	88,241	12,225	6,724	5,501	2,150	4,574	10,075			
園芸施設共済	スガラ	I 類	棟	73	60	99,873	171	80	91	24	56	147			
		II 類	棟	136	112	1,133,063	281	119	161	47	72	234			
	プラスチックハウス	I 類	棟	41	33	98,523	9	4	5	1	3	8			
		II 類	棟	3,039	2,496	1,120,089	24,853	11,458	13,394	10,160	1,298	14,693			
		III 類	棟	224	184	47,269	6,931	3,202	3,729	2,653	549	4,278			
		IV 類甲	棟	144	119	3,891,538	1,376	614	762	216	398	1,160			
		IV 類乙	棟	22	18	1,232,736	976	417	559	96	321	880			
		V 類	棟	50	41	952,267	374	161	212	56	105	318			
		VI 類	棟	689	566	355,805	3,618	1,763	1,855	1,303	460	2,315			
		VII 類	棟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計			棟	4,418	3,629	8,931,163	38,589	17,818	20,768	14,556	3,262	24,033			
合 計						39,018,905	1,414,656	706,938	707,715	35,307	671,634	1,379,350			

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

イ 任意共済事業の規模

項目		引 受		共済金額	共済掛金賦課金			保険料	保険手数料	手持共済掛金 A-(B-C)	備考
		本年度予定	前年度実績		総 額	純掛金 A	事務費賦課金				
共済目的等											
建物 共済	棟	棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	総合	9,484	7,855	82,652,490	212,381	150,859	61,522	128,233	17,003	39,629	
	火災	74,900	76,445	770,473,210	665,151	367,411	297,740	199,007	80,598	249,002	
計		84,384	84,300	853,125,700	877,532	518,270	359,262	327,240	97,601	288,631	
農機具 共 済	台	台	台								
	損害	8,600	8,275	19,178,000	99,027	70,375	28,652	-	-	70,375	
	更新	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
計		8,600	8,275	19,178,000	99,027	70,375	28,652	-	-	70,375	
保管中農産物補償共済		口	口								
		100	16	100,000	290	216	74	216	-	-	
計		100	16	100,000	290	216	74	216	-	-	
保険割合		総合 (地震以外) 30%		(地震) 50%		保険手数料率		総合		20.20 %	
		火災 30%						火災		40.50 %	

※端数処理の関係上、合計値が異なる場合があります。

ウ 農業経営収入保険

項目	引 受		基準収入金額
	本年度予定	前年度実績	
収入保険	戸	戸	千円
	1,900	1,708	17,056,656

Ⅲ 引受計画と実施方策

「未来へつなぐ」サポート運動の目標達成に向け、引受計画及び実施方策を実践する。

ア 農作物共済

- 1 水稲共済は、地域農業再生協議会と連携して、水稲共済加入申込書と営農計画書との一体化処理を継続し、耕地情報等について整合性の確保を図り、適正な引受に努める。
- 2 加入申込期間を踏まえた適切な時期に、無保険者を出さないようにパンフレットやチラシ等を配布して制度内容の周知を図り、全相殺方式・品質方式への加入を促し、加入推進に取り組む。全相殺方式の加入要件を満たさない組合員へは、加入要件のない半相殺方式を推進する。
- 3 全相殺方式・品質方式の加入推進のため、JA等集荷団体に必要な収穫量等の情報提供を依頼する。また、税申告書類等の書類を正確に審査し、適正な引受に努める。組合員に対してはアンケートや会議で推進し、JA等への出荷状況等が確実に把握できる方を選定し個別推進を実施する。
- 4 麦共済については、播種前契約の情報等から作付け予定者を把握し、JA等と協力し、加入漏れの無いよう災害収入共済方式を中心に加入推進を行う。災害収入方式の加入要件を満たさない組合員へは半相殺方式を推進する。
- 5 耕種条件、肥培管理および主食用・飼料用・多収性を参酌し、適正な基準単収の設定を行う。
- 6 共済掛金等について、口座振替の利用を強力に推進し、期限内の完全徴収に努める。
- 7 農家の利便性向上を図るため、広報紙やホームページを活用し、共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進に取り組む。
- 8 危険段階別共済掛金率の適正な設定を行う。

イ 家畜共済

- 1 死亡廃用共済の成牛・子牛等では、過去の加入共済金額、支払共済金に基づき、家畜区分ごとに20～80%の付保割合で加入者が必要とする補償額（共済金額）で引受を行う。
- 2 疾病傷害共済の成牛・子牛等では、過去の加入共済金額、支払共済金に基づき、家畜区分ごとに加入者選択最大の補償額（共済金額）で引受を行う。
- 3 8月1日を基準日として、支所は診療所とともに関係機関（JAや県）の協力のもと、家畜飼養頭数（引受見込頭数）調査を実施し、共済資源を把握する。
- 4 資格農業者リストの未加入者に対しては、戸別訪問により共済制度の周知及び加入の意志確認に努める。
- 5 引受率の低位な肥育牛・豚については、関係する研修会等へ積極的に参加して情報の収集を図る。
- 6 支所は診療所とともに引受目標を策定・共有化するとともに、目標達成度を検証する。
- 7 牛についてはトレサ情報への出生・異動の届出（報告）を適正に実施するように関係機関（JAと県等）農家指導を厳重に行い事務処理の適正化に努める。
- 8 損害評価会家畜共済部会を開催し家畜の評価基準及び共済金額の適正な設定を行う。
- 9 加入者の事故実績を把握し危険段階別共済掛金率の適正な設定を行う。

- 10 加入者に保険料（共済掛金）の口座引落を推奨し所定期間内の完全徴収を行う。
- 11 農家の利便性向上を図るため、広報紙やホームページを活用し、共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進に取り組む。

ウ 果樹共済

- 1 果樹農家への巡回調査及び関係機関との連携により、顧客リストを整備する。
- 2 農業経営収入保険への移行を中心とした加入推進に取り組む。加入要件に満たさない組合員へは災害収入共済方式、半相殺方式を中心に推進する。
- 3 全方式共通の加入推進方策として、生産者部会及び研修会に参加してアンケート調査を実施。加入見込者を把握し個別推進を実施する。
- 4 災害収入共済方式・全相殺方式の加入推進のため、JA等集荷団体に必要な収穫量等の情報提供を依頼する。
- 5 果樹農家に対するニーズ調査（樹体共済等）を継続し、意向把握に努める。
- 6 共済掛金等について、口座振替の利用を強力に推進し、期限内の完全徴収に努める。
- 7 農家の利便性向上を図るため、広報紙やホームページを活用し、共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進に取り組む。
- 8 標準収穫量・基準生産金額の適正な設定を行う。
- 9 園地台帳等の整備及び所定期日内の適正な引受を行う。
- 10 危険段階別共済掛金率の適正な設定を行う。

エ 畑作物共済

- 1 無保険者を出さないように、水田耕地情報をもとにした作付け見込み農家を把握する。パンフレット等を配布して加入要件が緩和された全相殺方式の周知を図り、加入推進に取り組む。全相殺方式の加入要件を満たさない組合員へは、加入要件のない半相殺方式を推進する。
- 2 種子用ばれいしょへの巡回調査及び関係機関との連携により、顧客リストを整備し、加入推進に取り組む。
- 3 「農家単位方式」に係る周知を継続し、JA等集荷団体との連携を密にして、適正な引受に努める。
- 4 共済掛金等について、口座振替の利用を促進し、期限内の完全徴収に努める。
- 5 農家の利便性向上を図るため、広報紙やホームページを活用し、共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進に取り組む。
- 6 経営所得安定対策の実施に伴う大豆、ばれいしょの適正引受を行う。
- 7 基準収穫量の適正な設定を行う。
- 8 畑作台帳の整備と所定期日内の適正引受を行う。
- 9 危険段階別共済掛金率の適正な設定を行う。

オ 園芸施設共済

- 1 地域ごとの自然災害リスク、営農形態などこれまで以上に地域性や個々の農家ニーズに着目した提案型推進を展開するとともに、農業経営収入保険と併せた包括的な加入推進により、戸数加入率75%を目指す。
- 2 クロスコンプライアンスを効果的に活用するため、関係機関との連携を密に取り補助事業対象者へ積極的に加入推進を行うとともに、農家ニーズ、実勢に応じた適正な共済価額の設定と付保割合の適正水準の確保に努める。
- 3 事故実績を反映し危険段階別共済掛金率の適正な設定を行う。
- 4 加入者が不利益を被らないように、被覆材の張り替えなど加入者に対し迅速な異動通知を啓発する。
- 5 生産団体との協定締結による掛金等割引措置の活用や栽培講習会等の農家が一堂に会する機会を利用して、制度周知及び加入推進を行うとともに、個別訪問結果の記録を本支所で共有し、効率的な推進に取り組む。
- 6 施設園芸農家への巡回調査及び関係団体等への調査活動により共済資源を把握し、顧客リストの整備及び加入推進に取り組む。
- 7 共済掛金等について、口座振替の利用を強力に推進し、責任開始までの完全徴収に努める。
- 8 農家の利便性向上を図るため、広報紙やホームページを活用し、共通申請サービスを活用したオンライン申請の推進に取り組む。

カ 建物共済

- 1 加入資格要件を遵守し、制度内容について十分な説明を行うとともに、目安額を示し適正な共済金額での引受を行う。
- 2 近年多発する自然災害に備えて、広報紙を活用してすべての農家へ総合共済の周知徹底を図るとともに、火災共済の加入者については、総合共済への転換を推進する。
- 3 加入者の補償内容を点検し、補償額の低い共済目的の増額や特約付帯など補償満足度の高い内容を提案するとともに、未加入の離れ・納屋・倉庫などの火災に備えて、未加入棟の推進を図る。
- 4 地域の事情に合わせて自動継続特約の付帯を推進し、業務量の軽減と推進経費の削減並びに長期的な補償の確立に取り組む。
- 5 他保険を理由とした解約に対し、補償額の引き下げなど短期共済の有用性を活かした提案を行い、棟数減少に歯止めをかける。
- 6 共済掛金等について、口座振替の利用を強力に推進する。また、加入者の利便性向上の観点からコンビニ収納の拡大に取り組む。

キ 農機具共済

- 1 農機具販売店との連携強化や展示会等への参加を通じて農機具共済の認知度向上を図るとともに、農機具共済普及拡大奨励金を活用して加入拡大を図る。
- 2 臨時費用担保特約の付帯による補償拡充提案推進を展開するとともに、農業保険の総合性を発揮するため農業経営収入保険や制度共済の加入者で農機具共済未加入者に対する積極的な推進を行う。また、一部の農機具のみ加入している農家に対して、未加入の農機具の加入を推進し、無補償農機具の解消を図る。

ク 保管中農産物補償共済

- 1 広報活動により保管中農産物補償共済の認知度向上を図る。地域ごとの水災リスク及び営農形態を踏まえつつ、農業保険の総合性を発揮するため他事業の加入推進や損害評価で農家を訪問する機会に加入推進に取り組む。

ケ 農業経営収入保険

- 1 過去の加入推進状況を分析して加入が遅れている地域の実態を把握し、加入が進んでいる地域の取組み例を参考に加入推進を行う。
- 2 岡山県農業保険推進協議会の構成団体及び税理士会等の協力を得て、収入保険の制度説明及び収入保険に対応した税申告関係書類の記帳方法等のサポートを行う。

IV 損害評価の適正化の方策

ア 農作物共済

- 1 J A等集荷団体、県関係部署及び農政局統計部等と連携を密にして、被害の発生状況等を素早く的確に把握する。
- 2 水稻登熟不良等被害調査を継続し、水稻の高温障害による品質低下が予見される場合には、関係機関と連携し、組合員に情報提供する。
- 3 損害評価員、損害評価会委員に対して全支所において研修会を開催し、損害評価技術の向上を図り、適正かつ公平な評価が実施できるよう取り組む。
- 4 法令、要綱等を遵守した適正かつ公平な損害評価と迅速な損害評価高の確定及び共済金の早期支払いに努める。
- 5 抜取調査、見回り調査等を適正に実施する。

イ 家畜共済

- 1 死亡廃用共済の成牛・子牛等では、死廃事故について、国の定める「家畜共済損害認定準則」及び「家畜共済事務取扱処理要領」並びに「家畜共済廃用事故認定基準細則」により、認定を厳正に行う。
- 2 死亡廃用共済の成牛・子牛等では、組合員が行う通常行うべき管理及び損害防止不履行による事故多発農家に対しては、飼養管理改善を指導するとともに不履行が認められる場合は「家畜死亡廃用事故免責基準」を適用し共済金の支払いを免責する。
- 3 死亡廃用共済の成牛・子牛等では、廃用家畜の残存物価額について、「廃用家畜残存物評価基準」を適用する。
- 4 死亡廃用共済の成牛・子牛等では、死亡牛の画像による損害認定の普及をする。
- 5 疾病傷害共済の成牛・子牛等では、病傷事故の適正な取扱い、病傷事故診断書の審査及び改善指導による保険金請求の事務の適正化及び請求事務処理の迅速化を行う。
- 6 死亡廃用共済の成牛・子牛等では、各診療所の区域ごとに死廃事故の低減対策を設定し、関係機関（J A・県）と協力し飼養管理指導及び損害防止により事故防止を図る。

- 7 疾病傷害共済の成牛・子牛等では、家畜診療所における組合員の診療収入等未収金について、毎月督促を行い解消を図る。

ウ 果樹共済

- 1 職員に対して損害評価現地研修会を開催し、評価技術の向上と適正かつ公平な損害評価に取り組む。
- 2 異常気象による被害が多発しているため、農業普及指導センターの果樹担当職員に協力を求め、損害評価技術の向上を図る。
- 3 基準収穫量の適正な設定（設定時期、樹園地の調査、基準収穫量設定指数の適正設定、損害評価実績の勘案等）を行う。
- 4 組合員の被害申告の適正化指導と損害評価を適正（適時評価、分割評価、の適正励行等）に実施する。
- 5 抜取調査、見回り調査等を適正に実施する。
- 6 J A等関係機関と連携を図り、生産組合の選果場等における情報収集による適正評価を行う。

エ 畑作物共済

- 1 職員に対して損害評価現地研修会を開催し、評価技術の向上と適正かつ公平な損害評価に取り組む。
- 2 大豆、ばれいしょの見回り調査については、農業普及指導センターの担当職員に協力を求め、生育状況等の説明を受けることで損害評価技術の向上を図る。
- 3 組合員の被害申告の適正化指導と損害評価を適正（適時評価、収穫量の適正把握、分割評価の適正励行等）に実施する。
- 4 損害評価員等の損害評価の適正実施、評価眼の統一等を図る。
- 5 抜取調査、見回り調査等を適正に実施する。
- 6 関係機関との連携による適正評価を行う。

オ 園芸施設共済

- 1 加入手続き時の説明やパンフレット、広報紙を活用し、加入者に対し迅速な事故発生通知を啓発する。
- 2 台風災害等の大災害時には、関係機関との連携を図り早期の事故状況の把握に努め、早期に現地評価が行えるよう損害評価体制を敷く。
- 3 共済事故が多発する被覆が経過した被覆材について、張替促進を図るため「園芸施設共済被覆物張替促進資材費助成金交付要領」により、事故低減に努める。
- 4 適正で迅速な損害評価に資するため、損害評価研修会を開催し職員個々の損害評価技術の向上を図る。
- 5 施設内農作物の病虫害被害について、適正な生育ステージの適用及び適正な分割評価に努める。

カ 建物共済、農機具共済

- 1 パンフレット等により、加入者に対し迅速な事故発生通知を啓発する。
- 2 罹災状況を適正に把握するため迅速な損害評価に努め、一日でも早い共済金の支払いに取り組む。また、そのためには損害評価技術の向上が不可欠なことから、損害評価研修会を開催し職員個々の損害評価技術の底上げを図る。

- 3 モラルリスク事案については、関係機関、他共済等とも協調して厳正な対応で臨む。
- 4 近い将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に備えた地震損害評価技術の習得、他県との広域災害損害評価支援体制の確立を図るために、建物共済経験者に限らず中国地区地震災害損害評価技術研修会に参加し、損害評価技術の向上に努める。

V 損害防止事業の実施方策

ア 農作物、果樹、畑作物及び園芸施設共済

- 1 「水稲共済損害防止事業助成金交付要領」により、損害防止の支援を図る。
- 2 気象情報、病虫害発生予察情報に基づく緊急的な栽培管理、病虫害の適正防除情報の速やかな伝達を行う。

イ 家畜共済

死廃・病傷事故の低減を図るため、生産獣医療支援センター、家畜診療所が中心となって関係機関との連携により、特定損害防止事業、一般損害防止事業を実施する。

- 1 特定損害防止事業
対象疾病の措置を通じて飼養管理指導を強化する。
- 2 一般損害防止事業
 - (1) 組合員の畜産経営安定のために、飼養管理及び衛生管理指導等の支援体制（生産獣医療システム）を充実し、死廃・病傷事故を低減するための的確な指導を実施する。
 - (2) 夏期の暑熱による家畜の損耗について組合員を啓発し、引き続き防暑対策の強化を図る。
 - (3) 子牛及び牛の胎児の事故を減少させるため、分娩及び子牛の飼育管理について、組合員を指導する。特に、牛異常産予防ワクチンの接種を積極的に推進する。
 - (4) 肢蹄疾患を減少させるため、岡山県装削蹄師会と連携し、年2回の削蹄の励行を図り、肢蹄疾患による廃用事故を防止する。

ウ 建物共済、農機具共済

- 1 農業共済新聞やパンフレットにより、農機具盗難被害の実情を周知し、農家に対し盗難防止意識の向上を図る。
- 2 広報紙により、農家に対して農機具の安全使用と事故防止や高額化する修理費用の実態を啓発し、農家の安全意識の高揚を図る。

VI 執行体制の整備

ア 事務執行体制の整備方法

- 1 理事会は、定款及び理事会運営規則に基づき、少なくとも定例理事会を四半期毎に各1回開催し、事業運営及び業務執行に関する事項を審議する。
- 2 監事会は、定款及び監事監査規則に基づき、定時監査を年間2回開催する。そのほか、必要に応じて臨時監査を実施し、会務の執行状況を監査する。また、監事は理事の業務執行状況を監査する。
- 3 事務執行体制は職制規則に基づき、業務機構、事務分掌及び職務権限により組織的かつ能率的な運営を図る。
- 4 組合運営管理委員会、コンプライアンス改善委員会などの委員会を適期に開催し、適正な業務運営に努める。
- 5 毎月支所長会議及び総務連絡会議を開催し、事業運営の状況把握、課題の検討及び連絡調整を図る。
- 6 次期役員改選に向けて、情報の収集等に努めるとともに県及びJA等の協力を仰ぎ、女性役員の登用を目指す。

イ 職制及び職員の配置計画

- 1 参事統括のもとに、業務機構を総務部、事業部、家畜部の3部制とし、支所及び生産獣医療支援センター、家畜診療所及び出張所を置く。総務部、事業部、家畜部に課を置く。
- 2 支所・診療所の統合等により組織体制の見直しを図り、職員を適材適所に適正人数を配置し事業の円滑な運営と事務効率に努めるとともに、長期間同一業務に従事することのないよう人事異動を実施する。

ウ 家畜診療所の運営基盤及び機能の確立

- 1 畜産経営の安定を図るため、診療業務及び損害防止体制を充実させ、組合員への支援体制を強化する。
- 2 家畜診療所は、支所が行う加入推進及び事故の確認等に協力する。
- 3 獣医師は、治癒率向上のため、組合員等からの早期診療依頼を徹底させるとともに疾病牛の早期摘発、早期治療を行う。
- 4 生産獣医療支援センターは家畜診療所の実施する損害防止事業を支援し、生産獣医療体制の強化のため、職員の専門化を進め指導者を育成する。
- 5 技術研究会の活動を中心として、研修会・講習会を開催し、獣医師の技術及び資質の向上に努める。
- 6 伝染病の発生予防と蔓延防止のため関係機関と協力し、飼養衛生管理基準の遵守を家畜の所有者等に指導する。特にヨーネ病、牛伝染性リンパ腫、牛ウイルス性下痢症について衛生管理を徹底指導する。
- 7 家畜の予防衛生・増殖に資するため、県・畜産協会等が行う諸施策に対して協力する。
- 8 獣医師は、病傷事故の発生時、農家が診療内容の確認ができるように、行った診療の内容について農家に通知をする。また、病傷事故外診療等についても、その内容について農家に通知をする。

エ 基礎組織との連携による加入推進

- 1 各所毎に、役員、総代、損害評価会委員、損害評価員等で構成する地区事業推進協議会との連携を密にし、事業全般の加入推進と円滑な事業運営を図る。

オ コンプライアンス及びリスク管理方法

- 1 企画情報課をコンプライアンス統括部署として、全職員が情報セキュリティを含め統括的なコンプライアンス体制を引く。
- 2 コンプライアンス改善委員会により、定期的にコンプライアンス・プログラムを見直し、コンプライアンスを啓発し、法令遵守を徹底する。
- 3 事業及び団体運営の健全性と適切性を確保するため、リスク管理方針に基づき定期的にリスク管理を行う。
- 4 業務の適正運営を確保するため、監査室による内部監査を年2回実施するほか、部署ごとに定期的に業務の自主点検を行い内部けん制機能の強化を図る。

Ⅶ 事業推進の実施方策

ア 「未来へつなぐ」サポート運動の積極的な展開

- 1 「未来へつなぐ」サポート運動岡山県実施要綱に基づき、具体的な推進計画を策定し、職員の意識を高め、確実に実践する。
- 2 毎月開催される支所長会議にて推進計画の進捗度合いを確認し、計画遂行を図る。

イ 広報活動の推進

- 1 農業共済新聞の普及、ホームページの更新により、基礎組織構成員を中心に農家に対して農業共済及び収入保険の情報を発信する。
- 2 積極的な農家への訪問及び、基礎組織構成員が参集する会合等を通じて農業共済新聞の普及を図る。
- 3 種々な媒体等を介して、「NOSA I」をPRする。
 - (1) 様々な媒体に農業共済及び収入保険の情報を発信し、広く地域社会に向けた広報活動を展開する。
 - (2) ホームページでの情報提供を積極的に行い、迅速な情報提供に努める。
- 4 広報紙の定期発行により、組合員への定期的な情報伝達を図る。

ウ 人材育成の実施

- 1 情報セキュリティやコンプライアンスに対する意識を向上させるため、研修会を開催する。
- 2 組織の要となる人材を育成するため、主任級、主査級を対象とし、研修を行う。

エ 教育研修の開催

- 1 農林水産省、NOSA I 協会及びNOSA I 全国連主催の各種研修・講習会に参加し、業務遂行能力及び知識等の習得を図る。
(令和6年度組合主催による研修会及び講習会開催計画)

研修会及び講習会名	開催月	対象者	人数	研修及び講習内容
新入職員講習会	4月	新入職員	4人	ビジネスマナー等社会人スキルの習得
新入職員フォローアップ研修	9月			半年後のフォローアップ
職域研修	10月	主任・主査級	20人	リーダーシップ、フォロワーシップ研修
コンプライアンス研修及び情報セキュリティ研修会	6月	全職員	172人	コンプライアンス態勢の強化及び情報セキュリティの意識向上
事業担当者研修会	6月～10月	担当職員	172人	落雷事故等の損害評価研修

オ 情報資産の有効活用及び管理

- 1 積極的にペーパーレス化に取り組み、事務効率化を図るとともに、情報資産を有効活用できるシステムを構築していく。
- 2 情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティ対策の実施、情報資産、特に個人情報の厳重な管理を行う。
- 3 農業共済ネットワーク化情報システム等を外部委託しているデータセンターについて、セキュリティの実効性を検証するためセキュリティ監査を実施する。

VIII 予算統制の方策

- ア 業務予算の統制については、経営局長通知の「農業共済団体の効率的かつ適正な運営について」に基づき行い、支出科目ごとに合理的・効率的な執行を図るための方策を立て、綿密な執行計画を基に着実に事業計画を実行する。
- イ 毎月、組合運営管理委員会を開催し、予算執行状況を委員全体で把握・検証し、適正な予算執行に努める。
- ウ 余裕金の運用については余裕金運用管理委員会及び理事会の方針により行い、農林水産大臣の指定する有価証券によるもののみとし、安全かつ確実な運用を図る。また、運用益は債券のクーポンによる利息収入を基本とし、時価の変動により利益を得ることを目的とするような短期的な売買による取引は行わない。

令和6年度業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A)-(B)	摘 要	
			予算額 (B)	決算額			
前期繰越業務残金		15,378	16,271	16,272	△ 893		
受 取 補 助 金		558,125	546,861	548,746	11,264		
	国 庫 補 助 金	558,125	546,861	547,056	11,264		
	一 般 事 務 費	556,435	543,027	543,222	13,408	農業共済事業事務費負担金割当額	
	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	1,690	3,834	3,834	△ 2,144		
	県 補 助 金	0	0	1,690	0		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0		
賦 課 金	事 務 費 賦 課 金	80,106	89,523	82,782	△ 9,417		
	水稲共済割	26,456	32,265	27,858	△ 5,809	事業計画による	
	麦共済割	1,891	2,003	1,840	△ 112	事業計画による	
	家畜共済割	死 産	25,294	26,699	26,421	△ 1,405	事業計画による
		疾 病 傷 害	21,678	22,249	22,137	△ 571	事業計画による
	果樹共済割	1,128	1,451	1,218	△ 323	事業計画による	
	畑作物共済割	276	361	285	△ 85	事業計画による	
	園芸施設共済割	3,383	4,495	3,023	△ 1,112	事業計画による	
	特 別 賦 課 金	0	0	0	0		
	防 災 賦 課 金	0	0	0	0		
受 託 収 入		53,601	38,272	52,392	15,329		
	収 入 保 険 受 託 収 入	52,000	36,000	50,118	16,000	全国農業共済組合連合会	
	そ の 他 の 受 託 収 入	1,601	2,272	2,274	△ 671	予防接種委託費、家畜防疫互助事業委託費ほか	
損 害 防 止 収 入		700	1,000	216	△ 300	家畜共済事故低減指導事業対象者負担金	
受 取 奨 励 金		1	1	0	0		
受 取 寄 付 金		1	1	0	0		
受 取 利 息		100,791	106,807	104,257	△ 6,016	有価証券受取利息	

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増 減 (A)-(B)	摘 要
			予算額 (B)	決算額		
事業勘定受入		461,738	475,243	456,575	△ 13,505	
	農作物共済勘定受入	3,000	3,000	379	0	農作物（水稲）共済損害防止事業
	家畜共済勘定受入	0	0	0	0	
	果樹共済勘定受入	0	0	0	0	
	畑作物共済勘定受入	0	0	0	0	
	園芸施設物共済勘定受入	0	0	0	0	
	任意共済勘定受入	457,737	470,942	455,219	△ 13,205	建物(火災/総合)、農機具損害、保管中農産物補償共済賦課金ほか
	農機具更新共済勘定受入	1	1	0	0	
	家畜診療所勘定受入	1,000	1,300	977	△ 300	建設引当金充当額
拠出金払戻準備金戻入		1	1	0	0	
業務貸倒引当金戻入		1	1	0	0	
業務雑収入		33,814	30,405	25,862	3,409	家賃・共益費・会場使用料等、収入保険加入推進支援事業、 廃用家畜仕切不足金、予防接種注射料ほか
建設引当金戻入		750,067	1,343,768	729,374	△ 593,701	新美作事務所建設費、新備南事務所土地取得及び建設費 新備北事務所土地取得及び建設費
修繕引当金戻入		19,190	1,000	10,363	18,190	本所、支所等修繕費用
更新引当金戻入		0	1	8,610	△ 1	器具等更新費用
業務引当金戻入		0	139,363	0	△ 139,363	業務勘定収支不足分
事務機械化準備金戻入		10,201	1,800	0	8,401	各種事業電算処理委託料、システム修正委託料ほか
損害評価特別準備金戻入		1	1	0	0	
教育研修基金戻入		1	1	0	0	
退職給与金施設預託金 付加金収入		5,162	4,613	4,449	549	退職給与金施設付加給付分
退職給与金施設転貸 福祉貸付受取利息		29	47	47	△ 18	退職給与金施設借入利息
有価証券処分益		0	0	51	0	
業務財産処分益		4,478	1	0	4,477	旧勝英家畜診療所 勝央宿舎
業務雑利益		100	100	43	0	
業務繰延不足金繰入		0	0	0	0	
合 計		2,093,486	2,795,081	2,040,039	△ 701,595	

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A)-(B)	摘 要
			予算額 (B)	決算額		
前期繰越業務不足金		0	0	0	0	
人 件 費		838,841	849,835	811,515	△ 10,994	
	役 員 報 酬	7,380	7,380	7,380	0	理事16名、監事3名
	職 員 給 料 手 当	589,186	580,882	560,144	8,304	正職員
	法 定 福 利 費	113,014	113,736	112,206	△ 722	厚生年金保険料、健康保険料、雇用保険料、労災保険料ほか
	厚 生 福 利 費	4,682	5,474	3,386	△ 792	健康診断料、役職員慶弔費、 作業着、産業医報酬、ストレスチェックほか
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	55,065	65,229	47,443	△ 10,164	NOSAI協会退職給与金施設預入分、 NOSAI共済退職給与金施設付加収入分ほか
	退 職 給 与 金	76,922	75,705	25,800	1,217	職員退職金
	(-) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	△ 76,922	△ 75,705	△ 25,800	△ 1,217	職員退職金分
	賃 金	68,656	75,676	80,098	△ 7,020	再雇用職員・嘱託職員・臨時職員
	顧 問 料	858	1,458	858	△ 600	顧問弁護士2名
旅 費 交 通 費		5,807	5,866	4,262	△ 59	
	役 員 旅 費 交 通 費	1,201	1,023	790	178	理事会、監事会、全国組合長会議ほか
	職 員 旅 費 交 通 費	4,606	4,843	3,472	△ 237	全国会議、地区会議、各種講習会ほか
事 務 費		95,034	91,161	81,814	3,873	
	通 信 運 搬 費	60,665	65,862	55,525	△ 5,197	電話料、郵送料、書類等送付料、インターネット利用料ほか
	図 書 印 刷 費	17,820	10,206	15,090	7,614	総代会資料、封筒印刷代、新聞代、図書購入費、パンフレット印刷ほか
	消 耗 品 費	9,236	7,615	4,708	1,621	事務用品、事務用ファイル、プリンタ用紙ほか
	手 数 料	7,313	7,478	6,491	△ 165	振込手数料、IB手数料、口座振替手数料ほか
業 務 費		66,164	58,583	48,772	7,581	
	会 議 費	1,384	1,075	709	309	総代会、理事会、任意共済推進会議ほか
	交 際 費	50	50	24	0	
	講 習 会 費	353	1,787	1,366	△ 1,434	e-ラーニング（コンプライアンス研修会、交通安全研修会、メンタルヘルス研修会ほか）
	業 務 支 払 利 息	1	1	0	0	一時借入金利息
	委 託 費	45,773	40,709	37,955	5,064	各種電算処理委託料、システム修正委託料、IDCセンター運用費用、 広報紙折込委託ほか
	報 酬	0	0	0	0	
	委 員 等 旅 費	14,671	12,346	7,449	2,325	総代・推進員・協議会委員・家畜診療所運営委員旅費ほか
	諸 謝 金	3,932	2,615	1,269	1,317	弁護士費用、司法書士報酬、税理士報酬ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A)-(B)	摘 要
			予算額 (B)	決算額		
普 及 推 進 費		89,828	91,481	81,951	△ 1,653	
	広 報 費	8,377	10,891	7,950	△ 2,514	広報紙印刷費ほか
	事 業 奨 励 費	81,451	80,590	74,001	861	建物・農機具共済推進員手当、各種表彰費用ほか
施 設 費		115,432	113,623	97,607	1,809	
	光 熱 水 費	15,127	15,170	10,964	△ 43	水道、ガス、電気、灯油代
	備 消 品 費	32,567	22,404	19,674	10,163	パソコン等購入費、事務用備品購入費、施設用消耗品ほか
	燃 料 費	7,500	7,818	6,130	△ 318	自動車燃料費
	賃 借 料	27,359	32,551	31,487	△ 5,192	支所事務所、公用車、電算機器等リース料ほか
	修 繕 維 持 費	31,374	34,598	28,214	△ 3,224	会館設備保守料、事務所清掃費、本所・支所・診療所修繕費、システム保守料ほか
	保 険 料	1,505	1,082	1,138	423	建物火災保険料
損 害 評 価 費		45,423	44,554	29,044	869	
	報 酬	20,000	20,000	11,923	0	損害評価会委員報酬、損害評価員報酬
	旅 費	14,345	14,388	8,835	△ 43	損害評価会、損害評価員会議ほか
	会 議 費	1,043	954	511	89	損害評価会、損害評価員会議ほか
	賃 金	12	12	6	0	損害評価案内人
	賃 借 料	1,102	449	434	653	実測器具リース料、損害評価時レンタカー代ほか
	燃 料 費	2,100	1,476	1,647	624	損害評価調査ほか
	実 測 費	584	674	347	△ 90	実測賃金、実測燃料費ほか
	実 測 器 具 購 入 費	235	464	130	△ 229	実測器具購入費
	雑 費	6,002	6,137	5,211	△ 135	建物事故鑑定等調査費、損害評価員傷害保険料ほか
損 害 防 止 費		3,619	4,108	625	△ 489	
	薬 剤 費	430	890	112	△ 460	家畜共済事故低減指導事業薬代ほか
	賃 借 料	21	36	8	△ 15	家畜共済事故低減指導事業用診療車リース料
	燃 料 費	13	22	5	△ 9	家畜共済事故低減指導事業用診療車燃料費
	器 具 購 入 費	0	0	0	0	
	修 理 費	0	0	0	0	
	雑 費	3,155	3,160	499	△ 5	うち、3,000千円 特(農作物(水稲)共済損害防止事業)、飼料計算ソフト使用料

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A)-(B)	摘 要
			予算額 (B)	決算額		
諸 税 負 担 金		42,160	31,299	27,612	10,861	
	公 課 費	29,834	18,230	14,738	11,604	固定資産税、法人県民税、法人市民税、消費税、印紙代ほか
	協 会 負 担 金	5,398	5,348	5,348	50	全国農業共済協会負担金、情報化推進分担金（協会）
	関 係 団 体 負 担 金	6,928	7,721	7,526	△ 793	各種団体会費、全国連会費、各種講習会負担金、地域再生協議会負担金ほか
事 業 勘 定 繰 入		23,097	26,199	26,600	△ 3,102	
	農作物共済勘定繰入	0	0	0	0	
	家畜共済勘定繰入	0	0	0	0	
	果樹共済勘定繰入	0	0	0	0	
	畑作物共済勘定繰入	0	0	0	0	
	園芸施設勘定繰入	0	0	0	0	
	任意共済勘定繰入	0	0	0	0	
	農機具更新共済勘定繰入	0	0	0	0	
	家畜診療所勘定繰入	23,097	26,199	26,600	△ 3,102	家畜共済業務人件費、家畜特損、一般損防、家畜防疫事業委託費ほか
拠出金払戻準備金繰入		1	1	0	0	
業務貸倒引当金繰入		0	0	0	0	
業 務 雑 費		19,803	8,500	6,411	11,303	職員募集、来客用経費、情報漏えい賠償責任保険料、役員賠償責任保険料、廃用家畜仕切不足金、予防接種注射料、新事務所起工式、竣工式経費ほか
建 設 引 当 金 繰 入		4,029	5,000	4,050	△ 971	建設引当計画による
修 繕 引 当 金 繰 入		6,031	10,000	6,914	△ 3,969	修繕引当計画による
更 新 引 当 金 繰 入		879	2,000	1,205	△ 1,121	更新引当計画による
業 務 引 当 金 繰 入		208,367	0	134,784	208,367	業務引当計画による
事務機械化準備金繰入		135	2,000	135	△ 1,865	事務機械化準備金積立計画による
損害評価特別準備金繰入		1,000	1,000	1,000	0	損害評価特別準備金積立計画による
教育研修基金繰入		0	0	0	0	
固 定 資 産 自 己 財 源 取 得 費		524,233	1,446,124	656,217	△ 921,891	
	外 部 出 資 費	0	0	0	0	
	有 形 固 定 資 産 取 得 費	524,233	1,443,872	654,765	△ 919,639	新備南事務所建設費、新備北事務所建設費、機器賃借料（リース資産）ほか
	無 形 固 定 資 産 取 得 費	0	2,252	1,452	△ 2,252	セキュリティ管理ツール賃借料（リース資産）ほか
リ ー ス 資 産 除 去 損		0	126	122	△ 126	リース契約中途解約分

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A)-(B)	摘要
			予算額 (B)	決算額		
リース債務解約損		1	1	0	0	
防災事業繰延残金繰入		0	0	0	0	
退職給与金施設転貸 福祉貸付支払利息		29	47	47	△ 18	退職給与金施設貸付金利息
有価証券処分損		1	1	0	0	
有価証券評価損		1	1	0	0	
業務財産処分損		1,000	1,000	0	0	機械器具廃棄費用
業務貸倒損失		1	1	0	0	
業務雑損失		2,570	2,570	3,974	0	収入保険移行による賦課金返金分、 家畜共済期末調整による賦課金返金分ほか
業務繰延残金繰入		0	0	15,378	0	
小 計		2,093,486	2,795,081	2,040,039	△ 701,595	
予 備 費		0	0	0	0	
合 計		2,093,486	2,795,081	2,040,039	△ 701,595	

令和6年度防災事業収支予算明細

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額				前年度								増減 (A)-(B)	摘 要
	総額(A)	一 般		家畜特損	総額(B)	一 般		家畜特損	総額(B)	一 般		家畜特損		
		水稲損防	家 畜			水稲損防	家 畜			水稲損防	家 畜			
前期防災事業繰越残金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受 取 補 助 金	1,690	0	0	1,690	3,834	0	0	3,834	3,834	0	0	3,834	△ 2,144	家畜特定損害防止事業交付金
防 災 賦 課 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損 害 防 止 収 入	700	0	700	0	1,000	0	1,000	0	216	0	216	0	△ 300	家畜事故低減指導事業対象者交付金
事 業 勘 定 受 入	3,000	3,000	0	0	3,000	3,000	0	0	379	379	0	0	0	
農作物共済勘定受入	3,000	3,000	0	0	3,000	3,000	0	0	379	379	0	0	0	農作物特別積立金戻入
家畜共済勘定受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業 務 受 入 額	2,204	0	1,077	1,127	4,151	0	1,594	2,557	2,993	0	417	2,576	△ 1,947	
収 入 計	7,594	3,000	1,777	2,817	11,985	3,000	2,594	6,391	7,422	379	633	6,410	△ 4,391	

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額				前年度								増減 (A)-(B)	摘 要
	総額(A)	一 般		家畜特損	総額(B)	一 般		家畜特損	総額(B)	一 般		家畜特損		
		水稲損防	家 畜			水稲損防	家 畜			水稲損防	家 畜			
事 務 費	49	0	49	0	49	0	49	0	19	0	19	0	0	
図 書 印 刷 費	49	0	49	0	49	0	49	0	19	0	19	0	0	獣医学術指導関係書籍等購入費
損 害 防 止 費	3,619	3,000	619	0	4,108	3,000	1,108	0	624	379	245	0	△ 489	
薬 剤 費	430	0	430	0	890	0	890	0	112	0	112	0	△ 460	家畜事故低減指導事業試薬・消耗品、診療技術研究費
賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃 借 料	21	0	21	0	36	0	36	0	8	0	8	0	△ 15	家畜事故低減指導事業診療車リース料
燃 料 費	13	0	13	0	22	0	22	0	5	0	5	0	△ 9	家畜事故低減指導事業燃料費
技 術 者 雇 上 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器 具 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑 費	3,155	3,000	155	0	3,160	3,000	160	0	499	379	120	0	△ 5	水稲損害防止事業負担金・家畜事故低減指導事業旅費ほか
支 払 防 災 賦 課 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事 業 勘 定 繰 入	3,926	0	1,109	2,817	7,828	0	1,437	6,391	6,779	0	369	6,410	△ 3,902	家畜事故低減指導事業人件費・家畜特定損害防止事業経費
防 災 事 業 繰 延 残 金 繰 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固 定 資 産 自 己 財 源 取 得 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計	7,594	3,000	1,777	2,817	11,985	3,000	2,594	6,391	7,422	379	633	6,410	△ 4,391	

令和6年度 教育研修基金収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	本年度 予算額 (A)	前年度		増減 (A) - (B)	摘 要
		予算額 (B)	決算額		
前期繰越残金	7,260	8,153	8,153	△ 893	
受取利息	3,016	3,132	3,132	△ 116	対象有価証券利金
業務受入額	0	0	0	0	
合 計	10,276	11,285	11,285	△ 1,009	

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	本年度 予算額 (A)	前年度		増減 (A) - (B)	摘 要
		予算額 (B)	決算額		
旅費交通費	2,382	2,083	1,766	299	
役員旅費交通費	0	0	0	0	
職員旅費交通費	2,382	2,083	1,766	299	N O S A I 協会研修会、他外部団体主催研修会等旅費ほか
業務費	353	1,787	1,365	△ 1,434	
講習会費	353	1,787	1,365	△ 1,434	組合主催各種講習会費用ほか
諸税負担金	742	970	894	△ 228	
関係団体負担金	742	970	894	△ 228	N O S A I 協会研修会、他外部団体主催研修会等参加負担金ほか
予備費	6,799	6,445	0	354	
合 計	10,276	11,285	4,025	△ 1,009	
次期繰越残金	0	0	7,260	0	

令和6年度家畜診療所収支予算

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A)-(B)	摘要
			予算額 (B)	決算額		
診 療 収 入		341,004	385,485	310,463	△ 44,481	
	病傷事故診療収入	281,904	331,782	259,628	△ 49,878	診療収入病傷共済給付限度超過分、農家負担金分
	病傷事故外診療収入	37,241	27,742	25,416	9,499	特別診察料、事故外診療費、妊娠鑑定料、去勢料
	診療雑収入	21,859	25,961	25,419	△ 4,102	事故外薬品、人工授精料、防疫関係収入ほか
診療所貸倒引当金戻入		0	0	0	0	
診療所受取補助金		0	0	0	0	
業務勘定受入		23,097	26,199	26,600	△ 3,102	特定損害防止事業、一般損害防止事業、家畜共済業務人件費ほか
診療所財産処分益		1	1	0	0	
診療所雑利益		2	8	204	△ 6	
収 入 計		364,104	411,693	337,267	△ 47,589	

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前 年 度		増減 (A)-(B)	摘要
			予算額 (B)	決算額 (見込)		
診 療 人 件 費		247,587	252,861	248,481	△ 5,274	
	職員給料手当	207,082	205,576	204,393	1,506	診療所獣医師、再雇用職員、嘱託職員、臨時職員
	法定福利費	32,843	38,585	35,977	△ 5,742	厚生年金保険料、健康保険料、雇用保険料、労災保険料ほか
	厚生福利費	1,662	1,700	1,212	△ 38	健康診断料、慶弔費ほか
	退職給付引当金繰入	6,000	7,000	6,899	△ 1,000	
往 診 旅 費		62	167	85	△ 105	
一 般 旅 費		1,259	1,543	1,112	△ 284	
嘱 託 獣 医 費		12,318	11,457	12,615	861	嘱託契約獣医師
診 療 所 維 持 費		19,540	19,060	15,579	480	
	賃借料	360	399	360	△ 39	事務機器賃借料
	事務費	6,423	6,240	5,558	183	事務用品、電話代、郵券、手数料ほか
	光熱水費	4,577	4,603	4,743	△ 26	電気、ガス、水道、灯油代
	保険料	452	309	393	143	機械器具保険料
	公課費	4	4	2	0	各種契約印紙代
	修理費	7,724	7,505	4,523	219	公用車修理代、営繕費ほか

科 目	内 訳 科 目	本年度 予算額 (A)	前年度		増減 (A)-(B)	摘要
			予算額 (B)	決算額		
往 診 費		6,666	9,341	7,875	△ 2,675	公用車燃料代
賃 借 料		16,054	16,872	14,984	△ 818	公用車リース代、エコー（日本獣医師会）
嘱 託 診 療 費		0	0	0	0	
医 療 品 消 耗 費		74,430	85,558	77,447	△ 11,128	医療器具消耗品購入費、医療品使用高
委 託 費		1,545	1,575	1,478	△ 30	廃棄物処理委託費、診療費徴収事務委託費ほか
車 両 リ サ イ ク ル 費		0	0	0	0	
雑 費		1,083	6,869	1,075	△ 5,786	各種研修会負担金ほか
減 価 償 却 費		1,675	4,262	2,566	△ 2,587	医療器具機械
診 療 所 リ ー ス 資 産 除 去 損		0	0	0	0	
診 療 所 リ ー ス 債 務 解 約 損		0	0	0	0	
診 療 所 貸 倒 引 当 金 繰 入		0	0	0	0	
診 療 所 支 払 利 息		0	0	0	0	
業 務 勘 定 繰 入		1,000	1,300	977	△ 300	
	建設引当金充当繰入	1,000	1,300	977	△ 300	診療所勘定負担分
	修繕引当金充当繰入	0	0	0	0	
	更新引当金充当繰入	0	0	0	0	
診 療 所 財 産 処 分 損		5	50	0	△ 45	医療器具機械廃棄処分
診 療 所 貸 倒 損 失		0	0	215	0	
診 療 所 減 損 損 失		0	0	0	0	
診 療 所 雑 損 失		330	230	60	100	車両事故損害賠償ほか
予 備 費		0	0	0	0	
支 出 計		383,554	411,145	384,549	△ 27,591	
過 不 足		△ 19,450	548	△ 47,282	△ 19,998	